

福岡よかところ起業支援金交付要綱

第1 趣旨

ふるさと創業促進事業補助金交付要綱（令和元年7月12日付1新事支第434号）及び福岡県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要綱（令和元年7月12日付1広地第763号）に基づき、公益財産法人福岡県中小企業振興センター（以下「振興センター」という）は、地域課題の解決を目的として新たに社会的事業を福岡県内で起業する者に対し、必要な経費の一部について補助金を交付するものとし、その交付に関しては、この要綱の定めるところによる。

第2 補助対象者

補助対象者は、次に掲げる全ての事項に該当する者とする。

- (1) 起業支援事業の公募開始日以降、起業支援事業の事業期間完了日までに個人事業の開業届出若しくは株式会社、合同会社、合名会社、合資会社、企業組合、協業組合、特定非営利法人等の設立を行い、その代表者となる者であること
- (2) 県内に居住していること、もしくは起業支援事業の事業期間完了日までに県内に居住することを予定していること
- (3) 法人の登記又は個人事業の開業の届出を県内で行う者
- (4) 法令順守上の問題を抱えている者ではないこと
- (5) 申請を行う者又は設立される法人の役員が、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力との関係を有する者ではないこと
- (6) 起業支援事業の実施年度、若しくは、それ以前の年度における「福岡よかところビジネスプランコンテスト」2次審査参加者であること

第3 補助対象事業

補助対象事業は、次に掲げる全ての事項に該当する事業とする。

- (1) 社会的事業の要件を満たすこと
次に掲げる事項のすべてに該当すること
ア 本県の地域社会が抱える課題の解決に資すること（社会性）
イ 提供するサービスの対価として得られる収益によって自立的な事業の継続が可能であること（事業性）
ウ 地域の課題に対し、当該地域における課題解決に資するサービスの供給が十分でないこと（必要性）
エ 社会的事業分野については、地域活性化関連、まちづくりの推進、過疎支援、環境関連、社会福祉関連等であること。
- (2) 県内で実施する事業であること
- (3) 起業支援事業の公募開始日以降、起業支援事業の事業期間完了日までに新たに起業する事業であること。
- (4) 公序良俗に反する事業でないこと
- (5) 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第121号）第2条において規定する風俗営業等）でないこと

第4 補助率及び補助金額

補助率は対象経費の1/2、補助金額は上限200万円とする。

第5 補助事業期間

補助事業期間は、別に定める期間とする。

第6 補助対象経費

補助対象経費の経費区分は以下とする。なお、補助対象経費の詳細については、別に定めるものとする。

- (1) 人件費
- (2) 事業費
店舗等借料、設備費、原材料費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、マーケティング調査費、広報費、外注費、委託費 等

第7 交付申請

交付申請は、次に掲げる事項により、公益財産法人福岡県中小企業振興センター 理事長（以下「理事長」という）宛に行うものとする。

(1) 提出書類

- ①交付申請書（様式第1号）
- ②事業計画書（様式第2号）
- ③暴力団等反社会的勢力排除に関する誓約書（様式第3号）
- ④誓約書（様式第4号）
- ⑤添付書類
別に定める書類

(2) 提出期限

別に定める日まで

第8 交付決定

理事長は、第7の交付申請があったときは、その内容を審査し、補助金を交付すべきと認めたときは、交付決定するものとする。

第9 交付の条件

次に掲げる事項は、交付決定をする際の条件となるものとする。

- (1) 次に掲げる事項の一に該当する場合には、あらかじめ理事長の承認を受けなければならないこと。
 - ア 補助事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く）をしようとする場合
 - イ 補助事業の内容の変更（軽微な変更を除く）をしようとする場合
 - ウ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合
- (2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに理事長に報告してその指示を受けなければならないこと。
- (3) 補助事業により取得し、又は効果の増加した財産のうち、1件当たりの取得価格が50万円以上の機械及び器具については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数等に相当する期間内において、理事長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用、譲渡、交換、貸付、又は担保に供してはならないこと。
- (4) 理事長の承認を受けて前項の財産を処分等することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を振興センターに納付させることがあること。
- (5) 補助対象者は、補助事業期間内に理事長が定める専門家による事業計画の進捗確認及び経営支援を受けること。
- (6) 補助事業の決定、確定等に当たり、補助対象者名、所在市町村、事業テーマ、事業概要等を公表することを了承すること。
- (7) 補助事業に係る事業内容の発表に関して、理事長から指示があった場合には、その指示に従わなければならないこと。なお、特許出願を行っている場合は、特許法（昭和34年法律第121号）第65条の2に基づく出願公開後に行うものとする。
- (8) 研究開発及び新商品開発の成果あるいは、県公設試験研究機関等との共同研究の成果に基づき特許出願、実用新案登録出願又は意匠登録出願を行った場合は、遅滞なくその旨を理事長に届け出なければならないこと。
- (9) 特許権等知的財産権の実施あるいは譲渡等によって相当の収益を得たと事務局が認めた場合は、交付を受けた補助金の全部又は一部に相当する金額を事務局に納付しなければならないこと。
- (10) 補助事業が完了した日の属する年度の終了後5年間において、毎年度終了後、補助事業に係る過去1年間の事業状況について成果報告書（様式第11号）により理事長に報告しなければならないこと。
- (11) 補助事業が完了した日の属する年度の終了後5年間において、振興センターが必要であると判断した場合、いかなる理由であっても、調査・検査に対応しなければならないこと。
- (12) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、これらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しておかななければならないこと。
- (13) 補助事業期間内において、補助事業に関し、他の補助制度による補助金を受ける場合は、対象経費が重複しないこと。

- (14) 補助事業期間内において、同一の事業計画で国（独立行政法人を含む）の資金を財源とする他の補助金、助成金、競争的資金、他の道府県で実施される地方創生起業支援事業の交付を受けないこと。
- (15) 補助事業を休止する場合は、事業休止届（様式第12号）により、また、事業を廃止する場合は、事業廃止届（様式第13号）により理事長に報告しなければならないこと。
- (16) 次に掲げる事項の一に該当すると振興センターが認めた場合は、額の確定の有無にかかわらず、補助金の交付の決定の全部又は一部が取り消される場合があること。また、すでに補助金が交付されているときは、振興センターに返還しなければならない場合があること。
- ア 補助事業を中止、廃止及び縮小した場合
 - イ 天変地異その他の事情の変更により補助事業の全部又は一部を実施できない場合
 - ウ 交付申請書に記載の目的用途以外に補助金を使用した場合
 - エ 虚偽の申請及び事業執行、報告等不正行為と判断された場合
 - オ 確定のための検査を受けることができない場合
 - カ 補助事業が完了した日の属する年度及びその年度終了後1年以内に売上の計上がないなど、実態として、補助を受けた事業を実施していないと判断された場合
 - キ (1)～(15)の各項の条件に反する場合

第10 軽微な変更

第9の(1)ア及びイに定める軽微な変更とは、次に掲げる変更をいう。

(1) 経費配分の変更

第6の補助対象経費の経費区分間の額の20パーセント以内の変更で、かつ補助金交付決定額に変更が生じない範囲内

(2) 事業内容の変更

補助事業の実施過程で生じた事情変化による事業方法又は手段の部分的な変更

第11 変更承認申請

第10の軽微な変更を除く、補助事業の内容、経費総額又は経費の配分の変更を行おうとするときは、次に掲げる事項により、理事長宛に変更承認申請を行い、予め理事長の承認を受けるものとする。

(1) 提出書類

- ①事業計画変更承認申請書（様式第6号）
- ②変更事項を具体的に説明する書類

第12 中間状況報告

中間状況報告は、次に掲げる事項により、理事長宛に行うものとする。

また、理事長は、補助事業の円滑及び適正な遂行を図るため必要があると認めるときは、必要に応じて補助事業の遂行状況に関する報告を求めることができる。

(1) 提出書類

- ①中間状況報告書（様式第7号）
- ②支出済補助対象経費検査用資料

(2) 提出期限

別に定める日まで

第13 実績報告

実績報告は、次に掲げる事項により、理事長宛に行うものとする。

(1) 提出書類

- ①実績報告書（様式第8号）
- ②事業実績書（様式第9号）

(2) 提出期限

事業完了日から起算して30日を経過した日又は事業期間終了日から起算して10日を経過した日のいずれか早い日まで

第14 補助金額の確定

理事長は、第13の報告を受けたときは、その内容の審査及び現地検査により、補助事業の実績が補助金に適した内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、補助金額を確定するものとする。

第15 補助金の支払い

補助金の支払いは、第14の規定による補助すべき額を確定した後に、これを行うものとする。

第16 請求の手續

理事長は、第15の補助金の支払いを行うときは、次に掲げる事項により、理事長宛に請求を受けて、これを行うものとする。

(1) 提出書類

①請求書（様式第10号）

(2) 提出期限

補助金交付確定通知書を受領した日から起算して5日以内

第17 立入検査等

理事長は、必要があると判断したときは、振興センター職員等に事務所、店舗等関係場所に立ち入らせ、帳簿書類、その他の物件等についての調査・検査をさせることができる。

附 則

この要綱は、令和元年9月10日から施行し、令和元年度分の補助金から適用する。

様式第1号 (用紙 日本工業規格A4縦型)

令和 年 月 日

公益財団法人 福岡県中小企業振興センター
理事長 桑野龍一様

住 所
氏 名
T E L
F A X
e-mail

印

福岡よかところ起業支援金 交付申請書

福岡よかところ起業支援金における下記補助事業を実施したいので、福岡よかところ起業支援金交付要綱第7の規定に基づき、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業テーマ名 _____
2. 補助事業予定経費(全体) _____ 円
3. 交付申請額 _____ 円

福岡よかところ起業支援金 事業計画書

1. 事業テーマ名 : _____

2. 申請者概要

ふりがな 氏名		性別	男・女	生年月日	昭和・平成	年	月	日
連絡先 住所等	〒 _____							
	TEL				FAX			
	e-mail							
現在の職業 (該当に○)	1. 会社員 2. 専業主婦・主夫 3. パートタイマー・アルバイト 4. 学生 5. 会社役員 6. その他 (_____)							
他の事業 との兼務	申請時に他の事業を営んで (いる・いない) (該当に○)							
プロフィール								
【アピールポイント】(資格、受賞経歴及び事業テーマに関する業務経験や成果等)								

3. 福岡よかところビジネスプランコンテスト応募状況

応募年度		創業予定地(市町村)	
コンテストの結果	大賞 ・ 特別賞 ・ ファイナリスト ・ 二次審査選外		
応募プラン名			
応募時から現在 までの進捗状況			

4. 起業概要

事業内容	
地域課題分野	①地域活性化関連、②まちづくりの推進、③過疎地域等活性化関連、④買物弱者支援、⑤地域交通支援、⑥社会教育関連、⑦子育て支援、⑧環境関連、⑨社会福祉関連 (※該当する分野に○印を付してください)
本事業実施に係る 許認可・免許等の必要性	必要・不要 (該当に○) ※必要な場合 取得見込み時期 年 月 頃 許認可・免許等名称 ()
開業・法人等設立予定日	令和 年 月 日 (予定)
※開業済・法人登記済 の場合	個人・法人 (該当に○) (開業日・法人登記日) 令和 年 月 日 (企業名・組合名・屋号)
予定している事業形態	1. 個人事業開業 2. 株式会社設立 3. 合同会社設立 4. 合名会社設立 5. 合資会社設立 6. 企業組合設立 7. 協業組合設立 8. 特定非営利法人(NPO)設立 9. その他 () (該当に○)
起業予定場所 (予定)	〒 -
役員・従業員数等 (予定)	合計: _____名 (内訳) ①役員: _____名 ②従業員: _____名 ③パート・アルバイト: _____名 (うち大企業: _____名)
※法人設立の場合 資本金 (予定)	千円 (内大企業からの出資: _____千円)
※現在、福岡県内に居住 していない場合	本事業の補助事業期間完了日までに福岡県内に居住する予定がありますか? はい・いいえ (該当に○) 移住・就業支援金の申請の予定はありますか? はい・いいえ (該当に○)
現在、他の補助金、助成金、委託費等の競争的資金に採 択されている又は申請 (応募) を行っていますか	はい (名称: _____)・いいえ ※該当に○印を付し、「はい」の場合は名称を記載してください。
現在又は過去に地域おこし協力隊に在籍している、ある いは在籍したことがありますか	はい (在籍期間: _____年 月 日～ _____年 月 日) 市町村: _____) いいえ ※該当に○印を付し、「はい」の場合は在籍期間、市町村を記載して ください。

5. 計画事業の概要

(1) ビジョン (事業の目的・ねらい)

--

(2) 事業背景・社会課題（地域の課題に対し、当該地域における課題解決に資するサービスの供給が十分でないことを記載してください）

--

(3) ビジネスモデル（事業・サービスの内容）

--

(4) 事業の具体的展開（販売戦略、競合との差別化）見込み客等具体的に記載してください

--

(5) 地域経済への波及効果（地域外からの所得移転効果、地域での雇用創出効果等）

--

(6) 起業者の事業に対する優位性（知識、経験、人脈（地域の連携できる人物・団体等）、熱意等）

--

(7) 起業者の経営管理・経理等の経験、ノウハウ又は補完方法

--

(8) 採択後の事業スケジュール（採択後3年間に取り組む事業内容と実施時期）

実施時期		取り組む内容
1年目	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
2年目	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
3年目	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	
	令和 年 月	

(9) 福岡よかこビジネスプランコンテスト応募時の事業計画書との相違点及びその理由

--

(10) 売上・利益等計画

	令和 年 月～ 年 月期	令和 年 月～ 年 月期	令和 年 月～ 年 月期
①売上高 *1	千円	千円	千円
②売上原価 *2	千円	千円	千円
③売上総利益(①-②)	千円	千円	千円
④販売管理費 *3	千円	千円	千円
⑤営業利益(③-④)	千円	千円	千円
従業員数	人 (内パート・アルバイト 人)	人 (内パート・アルバイト 人)	人 (内パート・アルバイト 人)

○*1 売上高の計算根拠

○*2 売上原価の計算根拠

○*3 販売管理費の計算根拠

(11) 起業するまでの必要経費計画

資金調達方法		起業するまでの必要経費	
自己資金	千円	店舗・事務所費	千円
金融機関からの借入金	千円	設備費	千円
その他 ()	千円	備品費	千円
		その他 ()	千円
計	千円	計	千円

※資金調達方法＝起業するまでの必要経費となるように記入してください。

※7. (1)の収支予算書の金額には事業期間経費も含まれているため、起業時事業費とは一致しません。

6. 交付申請額の経費明細

(1) 収支予算表

(※福岡よかところ起業支援金の金額は、様式第1号 交付申請額と一致させてください)

(※また、福岡よかところ起業支援金の金額は、(支出)補助対象経費計(c)の金額の1/2以内(千円未満切り捨て)の金額となります)

(※消費税及び地方消費税を控除した金額を記載してください)

(収入)

科 目	金 額(円)
福岡よかところ起業支援金	
自己資金	
金融機関からの借入金	
他市町村等補助金 ※1	
その他 ()	
合計	

(支出)

科 目	金 額(円)
(補助対象経費)	
①人件費	
人件費区分計 (a)=①	
②店舗等借料	
③設備費	
④原材料費	
⑤借料	
⑥知的財産権等関係経費	
⑦謝金	
⑧旅費	
⑨外注費	
⑩委託費	
⑪マーケティング調査費	
⑫広報費	
事業費区分計 (b)=②~⑫	
補助対象経費計 (c)=(a)+(b)	
(補助対象外経費)	
⑬その他 ()	
補助対象外経費計 (d)=⑬	
合計(e)=(c)+(d)	

※1 他市町村等補助金取得見込みの場合の名称

(2) 科目別支出予算内訳

(※各科目は、6. (1)収支予算書の支出科目の金額と一致させてください)

①人件費

項目	単価・日数等金額根拠	金額(円)	対象人物
計			

②店舗等借料

項目	家賃・月数等金額根拠	金額(円)	借入先名
計			

③設備費

項目	目的・詳細、金額根拠	金額(円)	購入先名
計			

④原材料費

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	使用目的
計			

⑤借料

項目	目的・詳細、金額根拠	金額(円)	借入先名
計			

⑥知的財産権等関連経費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先
計			

⑦謝金

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先名
計			

⑧旅費

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	目的
計			

⑨外注費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	外注先名
計			

⑩委託費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	委託先名
計			

⑪マーケティング調査費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先名
計			

⑫広報費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先名
計			

⑬その他（補助対象外経費）

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	目的
計			

暴力団等反社会的勢力排除に関する誓約書

令和 年 月 日

公益財団法人福岡県中小企業振興センター

理事長 桑野 龍一 殿

住 所

氏 名

印

私は、(公財)福岡県中小企業振興センター(以下「センター」という)が福岡県暴力団排除条例に基づき、センターの事務又は事業により暴力団を利することとならないように必要な措置を講じていることを認識したうえで、裏面の記載事項を了解し、下記事項について誓約します。

なお、これらの事項に反する場合、交付申請の拒絶又は、交付決定の取消し等、貴センターが行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 福岡県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、第2号に規定する暴力団員又は第3号に規定する暴力団員等のいずれにも該当しないこと。
- 2 本誓約書裏面の暴力団排除条項各号のいずれにも該当しないこと。
- 3 暴力団排除条項第1号又は第2号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出すること。

(裏面)

<暴力団排除条項>

- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織(以下「暴力的組織」という。)であるとき。
- (2) 役員等(個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。)が、暴力的組織の構成員(構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。)となっているとき。
- (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
- (4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約(一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。)又は資材、原料等の購入契約等を締結したとき。
- (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
- (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
- (7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
- (8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

暴力団排除条項各号の解釈について

(1) 暴力団排除条項第3号及び第4号関係

構成員等である事実を知らずに、構成員等を雇用している場合又は暴力的組織若しくは構成員等である事実を知らずに、その者と下請契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなす。

(2) 暴力団排除条項第8号関係

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊戯、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。

「社会的に非難される関係」とは、例えば構成員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は構成員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

誓 約 書

公益財団法人 福岡県中小企業振興センター
理事長 桑野 龍一 様

私は、公益財団法人福岡県中小企業振興センターへ福岡よかところ起業支援金を交付申請するに当たり、虚偽の申請、虚偽の事業執行等不正行為は行いません。

万一、公益財団法人福岡県中小企業振興センターから虚偽の申請、虚偽の事業執行、報告等不正行為と判断された場合は、一切私の責任とし、故意、過失にかかわらず、決定の取り消し、補助金の返還、損害賠償金の支払い等公益財団法人福岡県中小企業振興センターの指示に全て従い、異義申し立てをせず、行います。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

⑩

令和 年 月 日

公益財団法人 福岡県中小企業振興センター
理事長 桑野龍一様

住所
氏名 印

事業計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け〇〇〇第 号により補助金交付の決定を受けた福岡よかところ起業支援金事業の計画を次のとおり変更したいので、福岡よかところ起業支援金交付要綱第11の規定に基づき、承認されるよう申請します。

1. 事業テーマ名 _____

2. 計画の変更事項 事業内容の変更 ・ 経費配分の変更 ・ 経費の減額

※ ○印を付してください

3. 変更内容

4. 変更理由

(注) 変更内容は、事業実施計画書のどの部分をどのように変更するか簡潔に、かつ新旧を対照させて記載すること。

○経費配分の変更・経費の減額（※経費配分の変更・経費の減額の場合記入）

（単位：円）

区分・科目	品名・項目	当初計画		変更計画	
		数量	金額	数量	金額
人件費区分合計額					
(詳細)					
事業費区分合計額					
(詳細)					

○総括収支予算対比（※経費配分の変更・経費の減額の場合記入）

（収入）

（単位：円）

（支出）

（単位：円）

科目	変更前金額	変更後金額	科目	変更前金額	変更後金額	変更比率
起業支援金			(補助対象経費)			
自己資金			①人件費			
金融機関借入金			人件費区分計(a)=①			
他市町村等補助金			②店舗等借料			
その他			③設備費			
合計			④原材料費			
			⑤借料			
			⑥知的財産権関係経費			
			⑦謝金			
			⑧旅費			
			⑨外注費			
			⑩委託費			
			⑪マーケティング調査費			
			⑫広報費			
			事業費区分計(b)=②～⑫			
			補助対象経費計(c)=(a)+(b)			
			(補助対象外経費)			
			⑬その他()			
			補助対象外経費計(d)=⑬			
			合計(e)=(c)+(d)			

（注）変更比率は変更後金額と変更前金額の差を変更前金額で除して算出すること。

公益財団法人 福岡県中小企業振興センター
理事長 桑野龍一様

住 所
氏 名

印

中間状況報告書

令和 年 月 日付け〇〇〇第 号により補助金交付の決定を受けた福岡よかところ起業支援金における中間状況について、福岡よかところ起業支援金交付要綱第12の規定に基づき関係書類を添えて報告します。

記

※以下の項目における令和 年 月 日現在の状況に○を付して、詳細をご記入下さい。

項目	状況	詳細
開業・法人設立について	済	①開業日・法人設立登記日 : 令和 年 月 日 ②個人→ 屋号 / 法人→ 法人名 : ③事業所在地 :
	未	開業予定日・法人設立登記予定日 : 令和 年 月 日
許認可・免許等の取得について	不要	
	必要	取得済 取得日: 令和 年 月 日 未取得 取得予定日: 令和 年 月 日
フランチャイズ契約締結状況について	不要	
	必要	締結済 締結日: 令和 年 月 日 未締結 締結予定日: 令和 年 月 日
現状の課題について	無	
	有	
当初計画時から変更箇所について	無	
	有	・事業内容の変更 ・経費配分の変更 ・経費の減額
売上高について	無	
	有	令和 年 月～ 月末現在 売上高: (千円)
従業員の雇用について	無	
	有	令和 年 月末現在 従業員数 正社員: 名 パート・アルバイト: 名

○添付書類: 支出済み補助対象経費検査用資料 (福岡よかところ起業支援金 経費執行状況一覧)

令和 年 月 日

公益財団法人 福岡県中小企業振興センター
理事長 桑野龍一様

住所
氏名

印

実績報告書

令和 年 月 日付け〇〇〇第 号により補助金交付の決定を受けた福岡よかところ起業支援金事業が完了したので、福岡よかところ起業支援金交付要綱第13の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

1. 事業テーマ名 _____

2. 提出書類

事業実績書 (様式第9号)

3. 添付書類

○個人事業開業 ⇒ 開業届の写し (税務署)

○法人設立 ⇒ 法人設立届の写し (税務署)、履歴事項全部証明書 (原本)

○県内移住者 ⇒ 住民票 (原本)

4. 事業完了年月日 令和 年 月 日

事業実績書

1. 事業テーマ名 _____

2. 事業概要

①事業の目的・ねらい

(※事業計画書を参考にして記入してください) (作成時消去)

②事業の内容

(※事業計画書を参考にして記入してください) (作成時消去)

③期待する事業実施効果

(※事業計画書を参考にして記入してください) (作成時消去)

④開業・設立状況等 (○印を付け、該当項目を記入してください)

項目	状況	詳細	名称
個人事業開業・法人設立 について		①区分 : 個人事業開業 ・ 法人設立 ②開業届日・法人登記日 : 令和 年 月 日 ③個人→屋号/法人→法人名 () ④事業所在地 ()	
許認可・免許等の取得 について	不要		
	必要	取得済 取得日 : 令和 年 月 日 () 未取得 取得予定日 : 令和 年 月 日 ()	
フランチャイズ契約締結 状況について	不要		
	必要	締結済 締結日 : 令和 年 月 日 () 未締結 締結予定日 : 令和 年 月 日 ()	
事業開始について	済	事業開始日 : 令和 年 月 日	
	未済	事業開始予定日 : 令和 年 月 日	
※県内移住について (申請時に県外居住者のみ記入)	済	①移住場所 住所 () ②移住年月日 : 令和 年 月 日	
	未済		

※個人事業開業の場合は、「開業届の写し(税務署)」を、法人設立の場合は、「法人設立届(税務署)」と「履歴事項全部証明書(原本)」を添付して提出してください。

※事業を開始していない方は、1年以内に事業を開始することが必要となります。

※県内移住者は、住民票を添付して提出してください。

⑤事業の実績

(※④「事業開始について」の項目に「済」と○を付けた方は記入してください)

○事業計画に対する具体的な実績・成果

○売上高 円 (※事業開始日からの数字をお答えください)
(令和 年 月～令和 年 月) (1ヶ月平均: 円)

○従業員数 名 (※社長・事業主だけの場合は0名とお答えください)
(内 正社員 名 パート・アルバイト 名)

⑥事業開始に関する課題の内容

(※④「事業開始について」の項目に「未済」と○を付けた方は記入してください)

⑦今後の見通し

(※④「事業開始について」の項目に「未済」と○を付けた方は記入してください)

3. 実績報告書の経費明細

(1) 収支決算書

(※福岡よかところ起業支援金の金額は、(支出)補助対象経費計(c)の金額の1/2以内(千円未満切り捨て)の金額となります)

(収入)

科 目	金 額(円)
福岡よかところ起業支援金	
自己資金	
金融機関からの借入金	
他市町村等補助金	
その他 ()	
合計	

(支出)

科 目	金 額(円)
(補助対象経費)	
①人件費	
人件費区分計 (a)=①	
②店舗等借料	
③設備費	
④原材料費	
⑤借料	
⑥知的財産権等関係経費	
⑦謝金	
⑧旅費	
⑨外注費	
⑩委託費	
⑪マーケティング調査費	
⑫広報費	
事業費区分計 (b)=②～⑫	
補助対象経費計 (c)=(a)+(b)	
(補助対象外経費)	
⑬その他 ()	
補助対象外経費計 (d)=⑬	
合計(e)=(c)+(d)	

○他市町村等補助金を取得した場合の名称

(2) 科目別支出決算内訳

(※各科目は、3. (1) 収支決算書の支出科目の金額と一致させてください)

① 人件費

項目	単価・日数等金額根拠	金額(円)	対象人物
計			

② 店舗等借料

項目	家賃・月数等金額根拠	金額(円)	借入先名
計			

③ 設備費

項目	目的・詳細、金額根拠	金額(円)	購入先名
計			

④ 原材料費

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	使用目的
計			

⑤ 借料

項目	目的・詳細、金額根拠	金額(円)	借入先名
計			

⑥知的財産権等関連経費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先
計			

⑦謝金

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先名
計			

⑧旅費

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	目的
計			

⑨外注費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	外注先名
計			

⑩委託費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	委託先名
計			

⑪マーケティング調査費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先名
計			

⑫広報費

項目	目的・詳細・金額根拠	金額(円)	依頼先名
計			

⑬その他（補助対象外経費）

項目	単価・数量等金額根拠	金額(円)	目的
計			

請 求 書

金 円也

但し、令和 年 月 日付け〇〇〇第 号により補助金交付確定を受けた福岡よかところ起業支援金事業として、福岡よかところ起業支援金交付要綱第16の規定に基づき、上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

公益財団法人 福岡県中小企業振興センター
理事長 桑野龍一様

住 所
氏 名

印

口座振込先 金融機関名

支店名 (番号)

口座種別

口座番号

ふりがな
口座名義

令和 年 月 日

公益財団法人 福岡県中小企業振興センター
理事長 桑野 龍一 様

住所
氏名 印

成果報告書

年度に補助金交付決定を受けた福岡よかとこ起業支援金事業に関する令和 年度分の成果状況を福岡よかとこ起業支援金交付要綱第9の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業テーマ名 _____

2. 開業・設立状況等 (○印を付け、該当項目を記入してください)

項目	状況	詳細	名称
個人事業開業・法人設立 について		①区分 : 個人事業開業 ・ 法人設立 ②開業届日・法人登記日 : 令和 年 月 日 ③個人→屋号/法人→法人名 () ④事業所在地 ()	
許認可・免許等の 取得について	不要		
	必要	取得日 : 令和 年 月 日	()
フランチャイズ契約 締結状況について	不要		
	必要	締結日 : 令和 年 月 日	()
事業開始について		事業開始日 : 令和 年 月 日	

※以前提出した事業実績書を参照ください。

3. 事業実績

○売上高 円 (※1年間の売上を記入してください)
(令和 年 4月～令和 年 3月) (1ヶ月平均: 円)

○事業利益
法人の場合 : 決算報告書・当期純利益 円
個人事業の場合 : 所得税青色申告決算書・所得金額 円 (直近決算書)

○従業員数 名 (※社長・事業主だけの場合は0名と記入してください)
(内 正社員 名 パート・アルバイト 名)

4. 事業に関する課題

5. 今後の見通し

6. 補助金利用による財産の確認

(※補助金により設備・知的財産権を取得した方は記入してください)

区分	具体的な内容	計画事業目的による使用状況
設備		使用している ・ 使用していない
		使用している ・ 使用していない
		使用している ・ 使用していない
知的財産権		使用している ・ 使用していない
		使用している ・ 使用していない
		使用している ・ 使用していない

※設備の具体的な内容は、事業実績書（様式第9号）(2)科目別支出決算内訳の設備費の項目を記入してください。

※知的財産権の具体的な内容は、特許権・実用新案権・意匠権・商標権等の区分と具体的な内容を記入してください。

※計画事業目的による使用状況は、該当する所に○印を付してください。

○「使用していない」と回答した方は具体的な状況を記入してください

令和 年 月 日

公益財団法人 福岡県中小企業振興センター
理事長 桑野龍一様

住 所
氏 名

印

事業休止届

令和 年 月 日付け〇〇〇第 号により補助金交付の決定を受けた地域創生支援金事業について、下記理由により事業を一時中止したいので、福岡よかところ起業支援金交付要綱第 9 の規定に基づき関係書類を添えて届け出ます。

なお、地域創生支援金の対象となった設備、知的財産権については、中止期間中において、適切に管理します。

記

1. 事業休止予定期間 令和 年 月 ～ 令和 年 月

2. 事業進捗状況

3. 事業休止理由

※添付書類 直近決算書 個人事業 : 所得税青色申告決算書
法人 : 決算報告書

令和 年 月 日

公益財団法人 福岡県中小企業振興センター
理事長 桑野龍一様

住 所
氏 名

印

事業廃止届

令和 年 月 日付け〇〇〇第 号により補助金交付の決定を受けた地域創生支援金事業について、下記理由により事業を廃止したいので、福岡よかところ起業支援金交付要綱第 9 の規定に基づき関係書類を添えて届け出ます。

なお、地域創生支援金の対象となった設備、知的財産権は、処分する際に収益が発生した場合、地域創生支援金の一部返却を行います。

記

1. 事業廃止予定期日 令和 年 月 日

2. 事業進捗状況

3. 事業廃止理由

※添付書類 直近決算書 個人事業 : 所得税青色申告決算書
法人 : 決算報告書